

選定理由書を提出する場合の記入方法

協会に相談のうえ、提出してください。

交付決定に記載の事業番号を記入してください。

計●06補—○○○(令和6年度(補正予算))

計●07—○○○(令和7年度)

R C E S P A事業番号 計****—****

令和7年○○月○○日

一般社団法人地域循環共生社会連携協会
代表理事 岡本 光司 殿

以下の全てを満たしていることが必要です。

①協会の交付決定日以降または同日(注)

②選定先業者との契約締結日・発注日以前または同日

補助事業者 住 所
氏名又は名称
代表者の職・氏名

押印不要

「交付決定通知書」の交付決定日、
文書番号を記入してください。

※採択通知の日付・文書番号ではありません。

採択された予算年度を記入

令和6年度(補正予算)または令和7年度

令和 年度 () 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)
における○○○の契約(発注)先の選定について

令和7年○月○日付け地循社協事第*****号にて交付決定の通知を受けた令和 年
度 () 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地域脱炭素実現に向けた再エ
ネの最大限導入のための計画づくり支援事業)における、○○○に係る契約につきまし
て、当該事業の経緯上、競争原理が働くような選定手続きを行わず下記法人と契約した
く、その理由を下記に報告いたします。

補助対象となる役務・調達内容を記入してください。

経費内訳の名称と合わせてください。

1. 品名

※契約(発注)等の名称を記入。

2. 選定先業者

※当該契約(発注)先の業者名を記入。

3. 概要(発注内容の概要)

※当該補助事業を遂行するための必要性、導入目的を記入。

4. 選定理由

※当該契約(発注)の調達先を選定する理由を記入。

※地方公共団体は理由の文末に「地方自治法施行令第167条の2第○項第●号による。」の一文を加え
てください。

競争原理が働くような選定が不可能である客観的な
理由を説明してください。

・三者見積を取得すること、競争原理が働く
ような選定が不可能である理由を記入する。

・作成案を担当者へメールにて提出してください。

・確認後の様式は、完了実績報告書の中に綴じ込んでください。

以上